



合理的配慮について、一般社団法人Togatherlandの方たちに話を聞きました。Togatherlandは、いろいろな人がそのままそこに居ることができる社会を創る活動をしています。

「障がい者差別解消法」(障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律)の改正により、2024年4月から、事業者も合理的配慮の提供を義務付けられます(これまでは努力義務。教育機関を含む行政機関では2016年から義務化されていましたが、事業者は努力義務でした)。

「合理的配慮」という言葉は聞いたことはあったけど、よく知りませんでした。「合理的配慮」とは障害のある人から、社会のなかにあるバリア(障壁)を取り除くために、何らかの対応を求められたときに、負担が重すぎない範囲で対応を行うことです。つまり、お互いの話をよく聞き、できることを見つける建設的対話をするのでした。

遠慮して「個人的なことをお願いするのは申し訳ない」「自分が我慢すれば良い」などと感じてしまいがちです。でも、困っていることが改善されれば、誰もがもっと行きやすい社会になります。

困っていることは、声をあげなければ気づかれない。声を聞いたらできることを考える。いろいろな人が、お互いの声を聞き、思い合うことでやさしい社会になります。多様な人が混ざりあうことで新たな暮らしやすい社会をつくっていきたいと思います。



UDトークで、会話を即座に文字にしています。文字で見ることができから、いろいろな人に便利!

\*一般社団法人Togatherlandは2018年「市民運動助成金」助成団体です。

一般社団法人Togatherlandでは、4月より義務化される「合理的配慮」について、職場、団体、活動等で、障害のある人のどんな困りごとに出会ったかのアンケートを取っています。



市民運動助成金は、「市民の力で社会を変えていこう」とする団体を応援するためにスタートしました。誰もが安心して暮らし続けられる「まちづくり」には、行政の力だけでなく、「市民の力」や「市民の活動」が必要です。

2022年に助成した「ママボラむなかた」は、1歳になるまでの子育てが一番辛いと感じ、「子どもと一緒に誰かの役に立つ時間が持てれば、家事・育児にも前向きに取り組めるのではいか」との思いでたちあげました。

「自分自身が“今”欲しいものを作り出そう」とおしゃべりサロン、ワークショップ、情報誌発行、多世代交流など活動をひろげ、2年たった今では、「かつての自分が欲しかったもの=今のママたちも欲しいもの」を実現したいとピアサポートの場づくりをめざしているそうです。

当事者だからこそ必要と感ずることを自分たちの力で次々と実現している嬉しい報告でした。



ママボラ主催のママサミットママの声聞かせて! 「あったらいいなこんなもの」ママたちの「あったらいいな」がたくさんできました。実現に向けて活動中です!

国政を視る!

キックバック? 記載なし?

使途不明? あい得ない!

政治資金パーティー券の不透明なお金の流れが明らかになり、政治に対する不信がさらに広がっています。

政治活動に伴う政治資金は「政治資金規正法」で、収支の公開と授受の規正等が定められています。企業・団体から政治家個人への献金(寄付)は禁じられていますが、パーティー券購入は個人からの寄付と認められています。今回は、パーティー券収入の一部が、議員にキックバックされ、収支報告書に記載もなく、使途不明となっていることが問題です。

自民党は派閥を解散することで、問題をすり変えようとしてきました。派閥の解散よりも、すべてのお金の流れを明確にすることが重要です。政治倫理審査会が開催されても、まともな説明はありませんでした。

私たちの生活を決めるのが政治です。その政治家が説明責任も果たさずうやむやにして切り抜けようとしていることに、国民は怒っています。

今回のことを真摯に受け止め、国民が納得できる説明をするとともに、国民が公正な監視のできる「政治資金規正法」になるよう、第三者を入れて審議・改正する必要があります。

ふくおか市民政治ネットワーク(略称:ネット)の活動資金は、議員報酬からの寄付と、活動に賛同する市民からの会費と寄付です。

ネットの議員は議員報酬から法に基づきネットに寄付を行い、お金の流れを公開しています。集まった活動資金で、市民政治を広げる運動を行っています。市民運動助成金や、立候補者が選挙資金を負担しなくてもいいシステムを作ってきました。

地震のたび心配になる 原発にピリオドを!

最大震度7を観測した令和6年能登半島地震の発生から2か月が経過しました。

今回の地震で北陸電力志賀原発(石川県志賀町)では、外部電源や非常用電源が一部使えなくなり、放射線監視装置(モニタリングポスト)の一部も測定不能になるなどの事実が次々に明らかになりました。

志賀原発の30キロ圏には15万人が住んでいます。自治体の避難計画が策定されていましたが、避難ルートとなっていた道路や、屋内退避する建物にも大きな被害がありました。

日本はどこで地震が起きても不思議ではなく、津波や地殻変動の被害を受ける可能性があります。原子力規制委員会や電力会社はもちろん、各自治体は、今回の地震をきっかけにそれぞれの原発の設備や住民避難の課題を検証し、改善を早急にするべきです。

国は電力の安定供給とカーボンニュートラル(脱炭素)実現に向け、既存の原発を延命する方向へ舵を切りましたが、脱原発に向けて再考することを強く求めます。

日本には、廃炉が決定したものも含め54基の原発があります。福島第一原子力発電所は、事故から13年たった今でも、事故内部の状況さえ把握できない状況です。

